

한통련 뉴스레터

제 119 호

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●対米投資強要が貫徹、国会で必ず制動を…李政権は原潜建造計画をすぐさま中止すべき



会談前に握手する韓米首脳

李大統領、APEC・CEOサミットで演説

李在明（イ・ジェミョン）大統領は10月29日、韓国・慶州で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の最高経営責任者（CEO）サミットで特別演説を行い、「韓国はAPEC議長国として、危機に立ち向かい多国間主義的な協力の道を導く」と強調した。

李大統領は「保護貿易主義や自国優先主義が台頭し、当面の生存が急務となった時代に協力や共生、包容的な成長は空虚に聞こえるかもしれない」としながらも、「こうした危機だからこそ連帯の枠組みであるAPECの役割は一層輝くと思う」と表明した。

APEC首脳会議は31日～11月1日

まで開催され、各国首脳間の会談も並行して行われた。

韓米首脳会談

李大統領は10月29日、慶州で国賓として来韓したトランプ米大統領と会談した。

トランプ氏は、今回のアジア歴訪中に北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）との会談日程を決められなかったとした上で、今後も北朝鮮との対話再開に向けて努力するとの立場を示した。これに対し李大統領は「金委員長に会談を要請し、いつでも受け入れられると話したこと自体が、朝鮮半島に平和の温もりをもたらす」と謝意を示した。

また、李大統領はトランプ氏に原子力潜水艦への燃料供給を認めるよう求めた。李大統領は「十分に詳しい説明ができず、若干の誤解があるようだが、核兵器を積載した潜水艦をつくるということではない」とし、「われわれが原子力潜水艦の燃料の供給を受けられるよう決断してほしい」と要請した。

李大統領は「韓米関係は同盟の現代化を通じて未来型の包括的戦略同盟に発展しなけ

ればならない」とし、「韓国も防衛費増額と防衛産業の発展を通じて自主的防衛力を大きく引き上げる」と約束した。そして、「米国の防衛費負担を減らすために防衛費増額はわれわれが確実にしていく」と改めて強調した。

関税交渉で韓国側が約束した対米投資に関しては、「対米投資や購買拡大を通じて米国の製造業復興を支援する」と説明した。特に造船分野の協力を積極的にしていくとして、「それが両国経済に役立つだけでなく韓米同盟を実質化し深化させることにも大きく役立つだろう」と力説した。

トランプ氏は30日、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」に「韓米軍事同盟はいつになく強固だ」とし、「韓国の原子力潜水艦の開発を承認した」と投稿した。同氏は、韓国は原子力潜水艦を米フィラデルフィア州の造船所で建造するとして、「米国の造船業は間もなく大々的な復活を遂げるだろう」と強調した。同造船所は昨年、韓国のハンファグループが買収した。

韓米、対米投資めぐる交渉で合意

金容範（キム・ヨンボム）大統領室政策室長は29日の記者会見で、対米投資を巡る交渉の結果を発表した。

金氏は「対米金融投資の3500億ドル（約506兆ウォン、約53兆円）は現金投資2000億ドルと造船業協力1500億ドルで構成される」として、「日本が米国と合意した5500億ドルの金融パッケージと類似した構造だが、私たちは年間の投資上限を200億ドルに設定した」と明らかにした。

また、「年間200億ドルの上限内で事業の進捗程度に従って投資するため、外国為替市場が耐えられる範囲内にあり、市場に

与える影響も最小化できる」と説明した。

韓米の造船協力強化プロジェクト「MA SGA (Make American Shipbuilding Great Again)」に投じられる1500億ドルは韓国企業主導で推進することで合意している。この合意により、米国が韓国に課す自動車関税は25%から15%に引き下げられる。相互関税は7月末の合意後、15%が適用されている。半導体は競争国の台湾に比べて「不利ではない水準」の関税が適用され、コメや牛肉を含む農業分野の追加開放はないと説明した。

また、「元利金の返済前まで韓米間の収益を5対5で分配する一方、20年以内に元利金を全額返済できないと見込まれる場合は収益分配比率も調整できる」と述べた。

慶州で「NO トランプ 時局大会」開催



トランプ大統領の投資強要を糾弾する参加者たち

「トランプの威嚇（脅威）を阻止する共同行動」は29日、旧慶州駅広場で「対米投資強要 安保威嚇 トランプ糾弾 NO T RUMP 時局大会」を開催し、韓米首脳会談が開かれる現場でトランプ米大統領の略奪的投資強要と安保威嚇を強く糾弾した。

参加者は「トランプが韓国を『ATM（現金自動預け払い機）』として扱い、3500億ドルに達する対米投資を強要している」

とし、「これは韓国の外貨保有額の80%をこえ、第2のIMF（国際通貨基金）事態を引き起こす危険千万な要求」だと批判した。また、「LNG（液化天然ガス）および民間投資まで合わせれば6000億ドルに達し、韓国経済を崩壊させる行為」だと指摘した。続けて「李在明政権は民意を反映してトランプの強要に対し『NO』と応じるべき」だとし、「屈辱的交渉と『同盟の現代化』の名分の下に進む国防費増額、米国製兵器の購入圧力、防衛費分担金の引き上げ要求を断固として拒否しなければならない」と主張。そして、「駐韓米軍の活動範囲の拡大と対中けん制への参与を要求することなどは、韓国を対中前進基地にしようとする危険な試み」だとし、「すべての交渉過程は国民に透明性をもって公開し、国民的合意を経なければならない」と強調した。

声明では「トランプの経済収奪と安保威嚇は主権侵害行為」だとし、「内乱首謀者・尹錫悦（ユン・ソンニョル）の違憲的非常戒厳を防ぎ抜いた市民の力で、この事態もまた阻止する」と明らかにした。

続けて共同行動は30日、ソウル光化門で記者会見「韓米関税交渉および対米投資妥結に関連する立場発表」を開催し、今回の交渉結果について「全的にトランプに屈服したもの」「韓国経済の破たんを加速化させる」と指摘した。参加者は『「強欲強盗トランプ」の投資強要を糾弾する』『韓国経済を破壊する対米投資を撤回しろ』『対米投資、関税交渉はもともと無効であり、すぐさま撤回しろ』と声をあげた。

李大統領が米国防長官と会談

李大統領は11月4日、ソウルでヘグセス米国防長官と会談し、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国への早期

移管について、「韓米同盟がさらに深化し発展する重要な機会になる」とし、「韓国軍の能力が大きく強化され、朝鮮半島の防衛を韓国が主導することになれば、インド太平洋地域における米国の防衛負担も軽減されるだろう」と述べた。大統領室の姜由楨（カン・ユジョン）報道官が伝えた。李大統領は自身の任期中の移管を目指している。

李大統領はまたトランプ大統領が韓国の原子力潜水艦建造を支援する意向を示したことにも謝意を伝え、「原潜の確保は朝鮮半島の防衛を主導するための韓国軍の能力を大きく向上させ、韓米同盟の発展にも大きく寄与するだろう」と強調した。

ヘグセス氏は「韓国が国防費を増額し、最先端の通常戦力や原潜を確保することで国防力を強化しようとする努力をうれしく思い、積極的に支援する」とし、「このような側面で韓国は最も模範的な同盟」と応じた。

韓国政府は原潜の具体的な建造方法について、船体と原子炉は韓国でつくり、燃料として使われる濃縮ウランは米国から輸入するとしている。

対米投資強要に国会で制動を、原潜建造計画はすぐさま中止すべき

韓米交渉において李政権はそれなりに最善を尽くしたのだろう。しかし、今回の交渉の核心問題はトランプ大統領の「強欲強盗」ともいうべき対米投資強要そのものだ。その点ではなんら変化はなく、李在明政権が韓米同盟を重視しながら譲歩した結果となり、韓国の経済主権は大きくき損した。

トランプ氏は恣意的に関税率を上げ、次に下げる代わりに対米投資を強要した。投資は普通、資金投入する側が主導権を握り事業を進めるものだが、米国政府は、投資先は自らが決定し、損害が生じれば韓国政府

が引き受け、利益が出れば半分ずつ分けると主張し、そのまま貫徹された。

本質的にはトランプ氏の虚勢と脅しに過ぎないともいえる対米投資強要が結局、「10年間、毎年（上限）200億ドルの現金投資」として現実化してしまった。先行する日本のケースより好条件で妥結したとか、半導体への関税や農業分野の追加開放に関連して成果をあげたと指摘する声があるが、トランプ氏が「米国第1主義」の名の下、頻繁にかつ簡単に主張を変えることを考慮すると安心はできない。加えて、韓国政府をくみしやすい相手とみて、さらなる要求をしてくる可能性も否定できない。

今回の合意案は国会の批准へと移る。すでに80%の国民が反対するトランプ氏の投資強要、国会は主権と国益の観点から徹底して検証し、かならず制動をかけなければならない。李大統領はAPEC・CEOサミットの演説で、保護貿易主義や自国優先主義の台頭を危機だと指摘した。そうした認識の下、李政権は国民主権政府としての自覚を新たにし、国民を信頼し国民と共にトランプ政権に立ち向かい、再交渉を進めるべきだ。国民主権政府には主権者国民がついていることを決して忘れてはならない。

韓米首脳会談の中で、李大統領は原潜建造を唐突に取り上げてトランプ氏に協力を

要請した。トランプ氏はその場では返答しなかったが、これは急な提案だったことと韓国が核保有を目指すのではとの懸念を感じたからだろう。翌日要請に応えたのは、ヘグゼス氏の発言が示すように、韓国の要請を米国の戦略の中に組み込むことで一旦整理したからだ。

原潜の利点は長期潜航が可能なこと、騒音が少なく探知されにくいことにある。韓国が朝鮮と中国の動向を把握するために原潜を投入するとなれば、朝中だけでなくロシアももちろん反発するだろうし、すでに原潜保有の意向を示す日本政府を刺激することにもなる。朝鮮半島と東アジアにいたずらに軍事競争・緊張をもたらすだけであり、これは李政権が本来望むところではないはずだ。

安圭伯（アン・ギュベク）国防部長官は8日のKBSテレビの番組で、原潜保有は「自主国防の快挙」と強調した。しかし、韓米同盟強化のための国防力強化は自主国防とはいえない。真の自主国防の構築は、韓米同盟の解体と並行しながら推進してこそ実現する。原潜建造計画はすぐさま中止すべきである。

（2025年11月12日）

●情勢短信

梨泰院参事3年、追悼行事開催

李在明（イ・ジェミョン）大統領は10月29日、ソウルの繁華街、梨泰院で159人が死亡した雑踏事故・梨泰院惨事から3年を迎えて開かれた追悼行事に映像メッセージを寄せ、「国民の生命と安全に責任を負う大統領として遺族と国民に改めて深く謝罪申し上げる」と述べた。そして、「守るべき



梨泰院惨事犠牲者を追悼する参加者たち

だった命を守れず、防げた犠牲を防げなかった。事前準備も事後対応もなく、責任を負う人もいなかった」と指摘。「国家の放任と不在による無念な犠牲が2度と発生しないようにする」と強調した。この日の行事は行政安全部とソウル市、遺族会、事故の真相究明などを求める市民団体が共催した。政府が事故の遺族らと共同で追悼行事を開くのは今回が初めて。梨泰院惨事については政府合同監査を通じて、龍山に移転した大統領領室の警備のために梨泰院の警備が手薄になったこと、当局の警備体制が不十分であったことなどが惨事を防げなかった主因とあらためて指摘されている。

第1回「韓国平和主権大会」開催

平和主権行動と「平和をこえて(旧キョレハナ)」の主催、全国民衆行動、自主統一平和連帯、「不平等な韓米S O F A改正国民連帯」、民主労総の後援により第1回「韓国平和主権大会」が11月2日、釜山の在韓米軍基地前で開かれた。参加者は釜山駅から同地まで行進した。参加者は宣言文を通じて、「米軍駐留80年、韓米同盟72年、米軍はずっと占領軍であり王であった」とし、「朝鮮半島が米国の覇権維持のための戦場に転落している」と糾弾した。そして「従属的な韓米同盟から抜け出て、自主と主権、平和と統一の未来へ向かおう」と訴えた。

韓米安保協議会に対し「同盟の現代化」反対

自主統一平和連帯と民主労総、韓国青年連帯、全国女性農民会、自主民主統一民族委員会は11月3日、国防部戦争記念館前で記者会見を開催し、「4日の第57次韓米安保協議会で『同盟の現代化』に関する具体的協議が行われ、安保に重大な影響を及ぼす政策が拙速に合意、推進されることを強力



記者会見で「同盟の現代化」に反対

に糾弾する」と主張した。参加者は記者会見文を通じて、△この地は米国の戦争基地ではない。「同盟の現代化」を中止しろ△この地を米国の戦争基地へと追い込む「同盟の現代化」に反対する△朝鮮半島の緊張を高める軍事演習フリーダム・フラッグを即時中止しろ△従属的韓米同盟に反対する。自主と平和を守ろうと訴えた。(※「同盟の現代化」とは韓国を対中前進基地につくり変えることを目的とする)

「11月13日を全泰壹記念日に」市民行動発足

全泰壹(チョン・テイル)財団は11月4日、国会本庁前で「11月13日を国家記念日に指定する全泰壹市民行動発足式」を開催した。1970年11月13日は、全氏がソウル清溪川の平和市場で「労働基準法を守れ」と訴えながら焼身抗議した日。発足式には議員を含め各界から約300人が参加し、記念日指定を求める声をあげた。1633人の市民行動推進委員は、記念日指定は労働先進国へと進む大転換の里程標だとする宣言を発表した。

結成30年の民主労総、労働者大会を開催

民主労総は11月8日、ソウル東大門で「主導しろ新時代を！すべての労働者の民主労総！」を全面に掲げ、「全泰壹烈士精

神継承「2025全国労働者大会」を開催した。約5万人の参加者は大会に続いて都心をデモ行進した。結成30年を迎えた民主労総は決議文を通じて△下請け・特殊雇用労働者の交渉権保障と元請けとの交渉実現△特殊雇用・プラットフォーム労働者の労働者認定と多国籍企業での交渉制度化、作業中止権確立△米国の経済侵略阻止と不平等な韓米関係清算、労働者の雇用を守る△内乱勢力清算と社会大改革実現に取り組むとした。

李大統領、ヘイトスピーチは「明白な犯罪行為」

為」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は11月11日の閣議で、韓国社会の一部で特定の国の人らに対するヘイトスピーチ（憎悪表現）が横行していることに対し「人種嫌悪や差別、事実関係をわい曲・ねつ造する誤った情報の流布は民主主義と日常を脅かす行為であり、追放すべき犯罪」と述べ、厳重に処罰する方針を示した。また社会が2極化する中で極端な表現が不安を拡大させているとし、SNSなどでのヘイトスピーチの流布は表現の自由の限界を超えた明白な犯罪行為だと指摘した。

활동보고 活動報告

●「第16回ハナ・マダンあまがさき」開催・・・朝鮮半島の平和と統一をアピール



ステージでダンスを披露するガンジー学校の生徒たち

「つながろう尼崎から つなごう平和の輪」をテーマにした「第16回ハナ・マダンあまがさき」が11月2日、尼崎市内で開催された。主催は韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部を中心とした実行委員会。

朴美香（パク・ミヒャン）実行委員長が主催者あいさつ。「韓国では6月に新しい政権が誕生した。しかし『分断』はいたるところに残っており、わたしたちは立場や背景をこえて対話を重ねていかななくてはならない。

マダンを通じて、朝鮮半島の平和が東アジアの未来とつながっていることを感じてほしい」と語った。松本眞尼崎市長が連帯あいさつした。

会場には多くの屋台が並び、参加者は豊富な多彩な料理に舌鼓をうった。韓統連兵庫本部は企画コーナーを設置。朝鮮半島に平和の鳩のシールを貼り付ける企画を行い、来場者の関心を集めた。会場横には子ども広場を設営し、家族連れが遊具を楽しんだ。

今回、忠清北道・堤川ガンジー学校の生徒17名が在日コリアンの歴史と文化を学ぶために来日。マダンに参加し、在日同胞の歴史や統一に対する思いを学ぶとともに、ステージにも出演。民族楽器演奏やK-POPダンス、歌に合わせて踊る「律動」を披露した。ステージでは朝鮮学校生の吹奏楽演奏や在日同胞のコメディアンによるトークショーやバンド演奏、部落解放同盟の子供三味線などが披露された。韓国から「玄美&

金松」という伝統芸能家も参加し、パンソリと民謡を披露。多彩な演目で会場は大いに盛り上がった。

フィナーレではガンジー学校生による農

楽と朝鮮民謡の歌で観客が一体となり、「ウリエソウォン（我らの願いは統一）」を合唱。統一への思いを共有した。

「第16回ハナ・マダンあまがさき」関連の記事が韓国のインターネットメディア「オーマイニュース」で紹介されました。

https://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0003181294

●大阪で韓日民衆連帯アクションを開催…東アジアの平和をアピール



平和を求めるプラカードをかがげアピール

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は10月25日、「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！ 韓日民衆連帯アクション」をJR鶴橋駅前で開催した。

金昌範（キム・チャンボム）韓統連大阪本部代表委員が主催者あいさつ。「高市新政権は経済対策など何ら具体策を示していないが、ただ一つ具体的なのは今年度中に防衛費をGDP比2%へ増額すると明言したこと」と指摘し、「これが実現すれば日本は世界第3位の軍事大国になる」と高市政権の防衛費増額を批判した。

崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長は「南西諸島の基地強化をはじめ日本各地で軍拡が進んでいる」とし、「軍拡ではなく対話を通じて平和を実現しよう」と訴えた。参加者からは高市新政権による危険な政策を批判するアピールが相次いだ。

●日本平和委員会が戦後80年、日韓条約60年をテーマに分科会を開催



平和をテーマに発言する登壇者たち

日本平和委員会は10月26日、日本平和大会の一環として分科会「戦後80年・日

韓条約60年—平和な北東アジアを実現するための日韓市民交流」を開催。名古屋三菱・朝鮮女子挺身隊訴訟弁護団の岩月浩二事務局長、「フォーラム平和共感」の李俊揆（イ・ジュンギョ）研究員、日本福祉大学の三宅裕一郎教授が登壇し、各自の立場から発言した。

岩月事務局長は挺身隊訴訟について「この裁判は日本の戦後責任を問う重要な裁判であるが、日本の最高裁は被告の請求権を認めながらも『日韓請求権協定で国の法的義務はない』とする判決を下した。国家間の

請求権は消滅しても個人の請求権は消滅していない。被告企業による救済が必要である」と語った。

李研究員は韓日条約について「条約が締結された年から『1965年体制』が生まれたが、米ソ冷戦により成立したこの体制は、現在米国のアジア太平洋戦略と、朝鮮の核兵器近代化・朝中ロによる軍事同盟化の対立により深刻化している。ファシズム、ポピュリズムをこえた民主主義体制の確立。政治決着ではない被害者中心の歴史正義の樹立が課題だ。多国間協力による平和の構築を目指していこう」と強調した。

三宅教授は日米韓の軍事一体化について「3カ国による軍事演習は防御的なものではなく攻撃を想定したものであり、積極的に緊張を作り出している。米国の太平洋戦略の一翼を担うことは危険だ」と指摘。「北東アジアの平和構築に向けて、アジア各国との戦後補償問題の解決、包括的な安全保障体制構築が必要だ。日韓市民・NGOなどによるマルチトラック外交が今後必要となってくるだろう」と主張した。

会場の参加者からは北東アジア地域自治体連合（NEAR）の活動が紹介され、朝鮮との交流の必要性が訴えられた。

●「2025団結まつり」開催…労働問題解決、戦争反対などをアピール



団結まつりでアピールする参加団体

「2025年団結まつり」が11月2日、都内・木場公園で開催された。主催は同実行委員会。

「はたらく人に豊かさを すべての人に平等と自己決定権を」をメインスローガンに掲げ、△JAL（日航）・すべての争議勝利△最低時給2000円、週35時間労働、不安定雇用撤廃△消費税廃止、財源は大企業・富裕層・軍事費から△パレスチナ・ウクライナ即時停戦、ジェノサイド・占領終結△

戦争加担・準備を止め植民地主義克服△琉球弧・日本全土のミサイル基地化反対△核・原発廃絶、再生可能エネルギー拡充△ハラスメント・差別禁止、女性への暴力許さないをサブスローガンとして訴えた。

会場には、争議団と労組、市民運動団体が飲食の提供と物品の販売、署名キャンペーンなどをするテントが並んだ。また、パレスチナ映画のコーナーや様々な分野の交流の場も設けられた。ステージでは各団体のアピール、歌や踊りの披露などが進行し、参加者から大きな拍手が送られた。

最後に△「個人」の尊重を確立し、全世界の国民が「平和的に生存する権利」を獲得していく社会的な連帯をつくりあげていくこと△国際連帯の取り組みも挙げながら東アジアの平和の創造を、そして、市民と立憲野党の共闘を挙げ、命と暮らし・人間の尊厳を守る社会を共に創りあげていくことを盛り込んだアピールを全体で共有した。

●活動レポート

「韓国オプティカルハイテック労組」宣伝行動



日東電工に抗議するチェ・ヒョンファン支会長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は10月27日、都内・品川駅前と日東電工東京本社前で定例宣伝行動を展開した。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が品川駅前で、トランプ米政権による3500億ドル（約53兆円）対米投資強要を糾弾する韓国民衆の闘いを紹介した上で、「日東電工は雇用継承を保障し早期解決すべき」とアピールした。本社前では抗議要請文が読み上げられた。

支援する会は11月13日にも宣伝活動を展開。韓国から参加した韓国オプティカル労組のチェ・ヒョンファン支会長が、日東電工本社前で抗議した。「韓国オプティカルの社長はこの問題について『全てのことは日東電工の本社が決めている。高崎社長が決断すべきだ』と言った。この問題が発生し

てから3年経過したのに、一度も交渉に応じないとは一体どういうことか」と糾弾。問題解決のための話し合いに応じることを要求した。韓統連からは李俊一（イ・チュニル）事務長が参加しアピールした。

「全国会議」月例宣伝行動



良心囚の再審無罪を訴える「全国会議」のメンバー

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が10月28日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「国家保安法は朝鮮を敵視する法律であり、南北の和解と交流を妨害する大きな要因となっている。朝鮮半島の戦争危機を払拭するためにも、良心囚の皆さんの名誉を回復するためにも、国家保安法の撤廃は重要な課題だ」と語った。

행사예정 行事予定

韓日民衆連帯アクション(大阪)

日時: 12月6日(土) 午後5時～ 場所: JR鶴橋駅前 内容: プラカード・マイクアピール他 主催: 韓統連大阪本部、韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-5723(崔)

第20回韓統連愛知セミナー

日時 12月7日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: 東別院会館 楓の間 内容: 「李在明(イ・ジェミョン)政権の課題と変動する国際情勢を読み解く」(講師-康宗憲(カン・ジョンホン) 韓国問題研究所代表) 参加費: 1000円(学生500円) 主催: 愛知本部 連絡先: kim-wh@sd.starcat.ne.jp

韓統連広島セミナー2025

日時 12月14日(日) 午後2時開場、2時30分～4時30分 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ 北棟5階 研修室C 内容: 「東北アジアの軍事緊張と韓国『光の革命』 李在明(イ・ジェミョン)政権の誕生と日本の右傾化」(講師: 金昌五(キン・チャンオ) 副委員長) 参加費: 1,000円 主催: 広島本部 連絡先: 090-3372-0993(尹)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

韓統連の歴史を描いた書籍「野蛮な時代」を読んでいます。さすが元ハンギョレ新聞の記者が書いただけあり、構成が非常によくできています。どんどん読み進められる内容になっていますので、購入希望の方はホームページの広報・案内コーナーをご参照ください(李)